

# 飛騨地域の観光地間と観光地内の競争と協力<sup>†</sup>

## — 中小企業を中心とする実証的分析 —

伊藤 薫\*

### 概要

岐阜県飛騨地域を例として、観光地間と観光地内の競争と協力の実態について、主に統計データによる宿泊価格低下の実態把握と村役場による広域連携の有効性の評価を紹介した。

本研究の研究課題は、4点であった。それぞれについて、結論を要約する。

研究課題1：飛騨観光産業の中小企業性の把握と4観光地の旅館・ホテル業の特徴の比較

飛騨地域の観光産業のうち「旅館・ホテル」については旧・高山市の4ホテルを除いて中小企業法の中小企業に該当する。中小企業が極めて多い業種である。

白川村は、合掌民宿が主体で女性中心の個人経営であり、零細規模である。旧・下呂町は、従業者規模は最大であり、法人経営が多いが、縮小傾向である。旧・古川町は、事業所数が少なく、目立たない。旧・高山市は、旅館・ホテルの大規模化が急速に進行している。

研究課題2：下呂温泉の宿泊価格競争と旧・高山市の宿泊費の減少の実態及びその帰結

宿泊者数の減少が厳しい下呂温泉においては、1泊2食の宿泊価格が2008年から2012年で1.9%低下。また1泊2食型から1泊1食あるいは素泊まり型に転換して対応してきた。旅館・ホテルは、ほぼ全部の規模で減少。旧・高山市では、宿泊単価が低下し宿泊収入が減少してきたが宿泊価格が低下したかどうかは不明。小零細規模旅館・ホテルが淘汰され、大規模ホテルは増加。

研究課題3：白川村における広域連携の実態とその効果の把握

白川村の広域連携は活発であり、村役場は外国人観光客の誘客に効果があったとしている。

研究課題4：本研究の政策的含意の検討

小零細規模旅館・ホテルの抱える問題は、中小製造業や中小小売業と同じ。その対応策としては、観光客の絶対数の増加のために、短期的・長期的対応が必要である。また高齢化社会に向けて、観光地のバリアフリー化が望ましい。

---

<sup>†</sup> 本研究は、日本中小企業学会2013年度第33回全国大会（2013年9月15日、名城大学）で報告した「観光地間と観光地内の競争と協力について—岐阜県飛騨地域のケーススタディー—」を大幅に修正したものである。当日の参加者から貴重なコメントを多数いただき、感謝します。本研究は、平成23年度から平成25年度岐阜聖徳学園大学経済情報学部研究助成（特別研究）（研究課題（平成25年度）：岐阜県と東海地域の産業と人口に関する基礎的研究（その4）、研究代表者：伊藤薫）を使用して実施した。本報告のために、取材で高山市、飛騨市、下呂市、白川村の各関係機関、住民の皆様をはじめ多数の方々にお世話になりました。しかし言うまでもなく、本報告に含まれる誤りは、全て筆者の責に負うものである。

\* 岐阜聖徳学園大学経済情報学部。連絡先：kitoh@gifu.shotoku.ac.jp

## 1. はじめに

岐阜県飛騨地域は、第2次世界大戦後に日本で最も成功した観光地の一つである。岐阜県観光レクリエーション動態調査によれば、2008年の飛騨地域の観光客数は、日帰りと宿泊を合わせて実人員で771万人（過去最大、日帰り548万人、宿泊223万人）に達する。観光消費額は、1967年の36億2千万円から2002年には過去最高の1,192億3千万円に増加した。

このような成功の理由として、筆者は、良質な観光資源の開発・維持に飛騨地域の人々が多大な努力をしてきたことを挙げるが、もう一つの重要な要因として、近隣観光地との「協力」や、観光地内の官民の「協力」、また中小企業がほとんどである旅館・ホテルなどの企業間の「競争」と「協力」があって、重層的な「競争」と「協力」が相互に効果を挙げてきたことが重要な要因であると考えられる。こうした観光地における重層的で多様な「競争」と「協力」の実態については、飛騨地域4観光地（旧・高山市、旧・古川町、白川村（白川郷）、旧・下呂町（下呂温泉））を例にとりて伊藤薫[2013a]で検討した。その結論は「飛騨地域の観光地や観光産業は、その観光地の特性に応じて、地域間でも地域内でも重層的に競争をしており、また地域間でも地域内でも重層的に協力をしている」であった。しかし競争の実態やその帰結の把握、また協力の効果の把握が課題として残された。幸いにして、事業所数の減少の実証データや宿泊価格の低下の実証データ、また地域間連携の成果に関する貴重な資料を入手することができた。そこで本研究においては、タイトルにあるように実証的分析にいささかでも前進することが可能となった。しかし筆者はなお不十分であると認識している。

以上を踏まえて、本研究の具体的な研究課題は以下の4点である。

**研究課題1：飛騨観光産業の中小企業性の把握と4観光地の旅館・ホテル業の特徴の比較**

**研究課題2：下呂温泉の宿泊価格競争と旧・高山市の宿泊費の減少の実態及びその帰結**

**研究課題3：白川村における広域連携の実態とその効果の把握**

**研究課題4：本研究の政策的含意の検討**

以下、研究課題1については第4節で、研究課題2については第5節で、研究課題3については第6節で、研究課題4については第7節で検討する。

本研究の意義は、以下の3点があると考えられる。第1に、「競争」（個人戦）と「協力」（団体戦）の併存は、日本経済における長期的、基礎的な特徴であると考えられることである。第2に、中小企業研究においては、観光産業に関する研究蓄積が極めて少ないことである。『日本の中小企業研究2000－2009 第1巻[成果と課題]』においては、観光産業の研究成果として米浪信男[2004]が挙げられているのみである。第3に、観光産業振興は全国の観光地を抱える「地方」で大いに期待されているが、成功地域である飛騨地域での実態把握は他地域の政策的な基礎情報を提供できることである。

本研究においては、伊藤薫[2013a]に記述されている事項は原則として省略されているが、記述の都合上で再説されている場合もあるのにご留意いただきたい。

## 2. 「競争」と「協力」の定義及び先行研究

### 2.1 「競争」と「協力」の定義と研究方針

本研究に取り組んでの率直な感想をいえば、中小企業における「競争」と「協力」について言及した先行研究は多いが、その実態を具体的に記述・分析した先行研究が乏しいことである。特に中小企業の「競争の実態」について具体的事例を記述した先行研究には、今まで発見することができなかった<sup>(注1)</sup>。

経済学においては競争は基本的な概念であり、「競争」、「価格競争」、「非価格競争」などの用語が使用されているが、こうした一般的な定義は工業製品を念頭においているように見受けられる。

例えば『有斐閣経済辞典（第4版）』によれば、「競争」とは、「生産および流通が行われる市場環境を示す言葉で、その両極には完全競争ないし純粹競争と独占の概念がある」と経済理論的な観点の整理が述べられている。実際の経済においては、大別すると「価格競争」と「非価格競争」に区分される。価格競争は、「同一製品を供給している企業間競争の一形態」であるという。観光産業においては、工業製品と違って「同一製品」の把握がなかなか難しい。そもそも観光産業の基盤となる観光資源は土地に付着して、完全に代替可能なものではないことが多い。また宿泊サービスについては、1泊2食付きか1泊朝食付きか素泊まりか、和室か洋室か、客室の設備の程度はどうか、1部屋に何人泊まるのか、部屋からの景色が良いか、温泉があるか、駅や繁華街から近いか、など非常に多種多様な要素があって、比較が難しい。そこで同一製品の定義はなかなか困難である。

また『有斐閣経済辞典（第3版）』には「製品差別化などによる競争を非価格競争という」とあるが、これも工業製品を念頭においた定義である。観光地の提供する宿泊サービスは、全国各地の観光地が持っている観光資源は、例えば富士山や高山祭りのように異質なものであり、それらがその観光地の売りであって、観光サービスは当初から「差別化」されている、あるいはその傾向が強い、といえる。

同様に『有斐閣経済辞典（第4版）』には、非価格競争の説明として「製品の価格によってではなく、広告、宣伝、品質、アフター・サービス、技術開発など、価格以外の手段で行われる企業間競争。寡占経済で典型的にみられる」と説明している。これも工業製品を念頭においたものである。

以上のように、観光産業における「競争」「価格競争」「非価格競争」は、従来の工業製品を中心の定義には直接当てはまらないことがあって、独自にまずその実態を記述することから始めることが必要であると考えられる。

一方、中小企業における「協力」の実態について整理している先行研究がある。例えば百瀬恵夫[2003]は、協同組合、異業種交流・グループ、コーディネート機能、産学官連携を挙げている。この内容をみてゆくと、製造業の中小企業の協力関係を中心に考えているように思われる。

以上のように、観光産業については、「競争」についても「協力」についても、従来の一般的な定義では把握しきれない側面が大きい。そこで、本研究においては、経済学の従来の定義にはとらわれずに、研究の出発点として、まず「競争」と「協力」の併存の実態の実証的な証拠を把握するということを目指したい。

## 2.2 中小企業の競争と協力についての先行研究

中小企業の競争と協力についてのサーベイ論文は、『日本の中小企業研究2000－2009 第1巻成果と課題』に掲載されている。競争の側面はマーケティングを中心に考察した懸田豊[2013]、協力の側面は中小企業組合や商工会議所・商工会、更に中小企業ネットワーク・連携を中心に考察した大林道弘[2013]によって概観されている。

「中小企業の競争と協力」をタイトルに持つ先行研究として、児玉幸治[1998]がある。この論文は、1998年に台湾の台北で開催された第24回国際中小企業会議のスピーチを収録したものである。中小企業の競争力に関しては、マイケル・ポーター<sup>(注2)</sup>の①コスト・リーダーシップ、②差別化、③集中をあげ、日本の製造業中小企業では①から②、③への転換の必要性を指摘している。また協力関係については、新たな動きとして異業種交流や産学官連携の実例を紹介している。

2000年代の先行研究については、関連するものを一部紹介する。

仲間型取引の実態把握を綿密に行った先行研究として、加藤厚海[2009]がある。東大阪地域の金型産業の企業の取材を通して、同業者間の仲間型取引ネットワークの存在を明らかにした。既存産業から放出された熟練工たちが起業し、仲間型取引ネットワークに組み込まれ、そのネットワークは多様な需要とその変動に対応してきた。この仲間型取引ネットワークは、協力の形態の具体例の一つと考えられる。

中小企業の協力の代表的な形態である協同組織の先行研究については、百瀬恵夫[2000, 2003]がある。百瀬恵夫[2000]は、協同組合などの成功事例を幅広い業種から20事例紹介している。そのうち道後温泉旅館協同組合の事例は、インターネットを活用した空き室情報の提供に道後温泉全体として取り組んだものである。

## 2.3 観光産業についての先行研究

重要な先行研究である米浪信男[2004]は、旅館・ホテルの倒産・閉業が続出し、構造的な価格水準の是正期にあるとした上で、「バブル経済最盛期には職場の慰安旅行や招待など法人の団体客に依存して、・・・、バブル経済崩壊後は・・・家族や小グループなど

の個人客への需要シフトを強いられている」と大きな構造変化があり、「旅館の経営上の問題点としては、①施設の老朽化、②同業者間の競争による客数の減少、③人件費の上昇、④原材料等諸経費の上昇、⑤人手不足、求人難、⑥設備資金調達の困難などが挙げられる。」(p. 52) と指摘している。

飛騨地域全体の観光産業についての先行研究は少ない。飛騨地域の観光客総数の把握に関しては伊藤薫 [2014b] があり、飛騨地域の外国人観光客の増加が可能であることを検討した先行研究に伊藤薫 [2013c、2014a] がある。飛騨地域について産業連関表を使用して観光消費額の経済波及効果を検討した先行研究としては、伊藤薫 [2013b] を参照されたい。

個別市町村の観光に関しては、高山市については、津田恵一 [2004]、臺純子 [2009]、伊藤薫 [2012b] があり、旧・古川町については、村坂有造 [2011] があり、下呂温泉と白川郷については、伊藤薫 [2012a] があり、白川郷については、楊潔 [2006] がある。

### 3. 観光・観光消費額の定義と岐阜県飛騨地域の観光消費額の推移

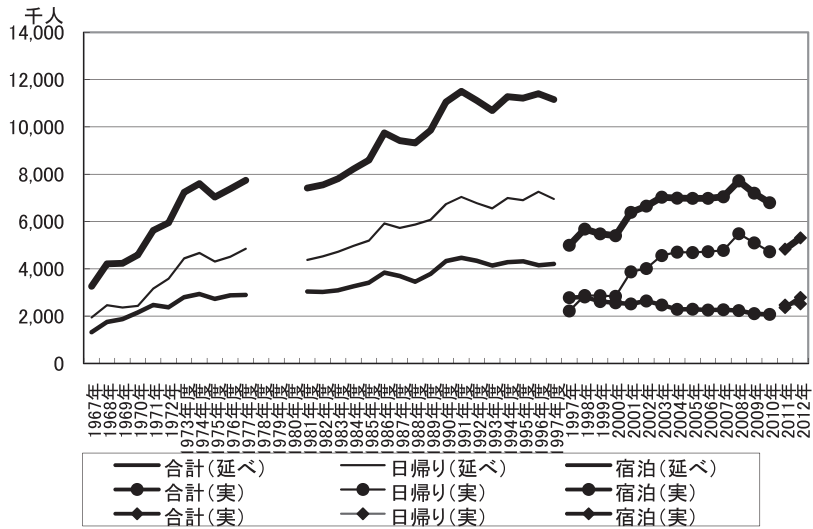
国土交通省では2009年12月に「観光入込客統計に関する共通基準」を策定した。この共通基準では、観光は、「本基準では余暇、ビジネス、その他の目的のため、日常生活圏を離れ、継続して1年を超えない期間の旅をし、また滞在する人々の諸活動」とされ、余暇の他にビジネスも含まれている。

飛騨地域の観光客の統計資料には、岐阜県庁作成の「岐阜県観光動態統計調査」(2010年まで)と「岐阜県観光入込客統計調査」(2011年から)がある。図3-1に示したように観光客の把握方法に変化が大きく集計結果の数値に大きな段差ができています。その詳細は伊藤薫 [2014b] を参照していただきたい。

次に観光消費額についてである。岐阜県観光レクリエーション動態調査の「観光消費額」の内容は、①宿泊費、②飲食費、③交通費、④入場、観覧費、⑤土産、買物費、⑥その他に分類されている。

飛騨地域の観光客消費額についてみると、1967年の36億円から2002年の1,192億円まで順調に増加してきた(図3-2)。しかし、ここ十年ほどは減少傾向にあり、2010年は828億円にまで減少した。その重要な要因は、1人当たり観光消費額が大きい宿泊客の減少である。

図3-1 飛騨地域の観光客の推移  
(1967年～2012年)

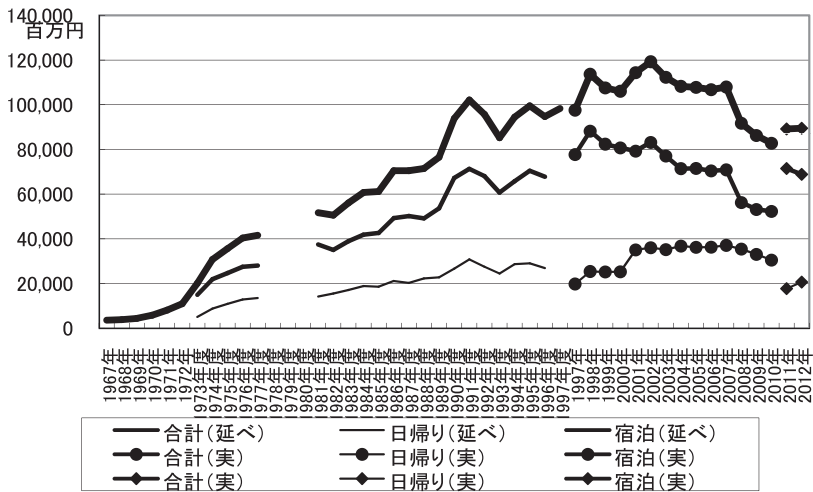


注) 1997年から2009年は「全国観光統計基準」(暦年、実人員)による数値。

1978年度から1980年度は、地域区分が不一致のためにデータが欠落。

出典) 岐阜県観光課「岐阜県観光レクリエーション動態調査」各年及び「岐阜県観光入込客統計調査」(2011年と2012年)より筆者作成。

図3-2 飛騨地域の観光消費額の推移  
(1967年～2012年)



注) 1997年から2009年は「全国観光統計基準」(暦年、実人員)による数値。

1978年度から1980年度は、地域区分が不一致のためにデータが欠落。

出典) 岐阜県観光課「岐阜県観光レクリエーション動態調査」各年及び「岐阜県観光入込客統計調査」(2011年と2012年)より筆者作成。

## 4. 飛騨地域 4 観光地の特徴と飛騨観光における中小企業の存在

### 4.1 飛騨地域 4 観光地の概要と特徴

本研究で取上げる研究対象地域は、旧・高山市、旧・古川町、白川村（白川郷）、旧・下呂市（下呂温泉）の4観光地である。それぞれ優れた観光資源を持つ、個性豊かな地域である。4観光地の特徴を以下に要約する。

**旧・高山市**：2013年の観光客は、総数2,989千人、日帰り1,786千人、宿泊1,203千人。

古くから飛騨の政治・経済・文化の中心地であった。江戸時代は天領であり、高山陣屋が置かれた。1979年に文化庁により三町の古い町並みが「高山市三町伝統的建造物群」に指定される。高山祭りは、日本三大美祭の一つ。朝市が有名。1990年代後半からバリアフリーのまちづくりに注力してきた。

**旧・古川町**：2013年の観光客は、総数624千人。

「相場（そうば）」を活かしたまちづくりで古い町並み保存に成功。司馬遼太郎が「みごとなほどに、気品と古格がある」（司馬遼太郎[1990]、p.274）と紹介。1968年から瀬戸川の鯉の放流を続けている。台湾の教科書にも紹介されている。古川祭りの起し太鼓で有名。

**白川村**：2013年の観光客は、総数1,432千人、日帰り1,356千人、宿泊76千人。

合掌造り家屋は、ブルーノ・タウトにより絶賛された。住民の熱心な保存活動が認められ、1976年に文化庁の重要伝統的建造物群保存地区に指定され、1995年に「白川郷・五箇山の合掌造り集落」としてユネスコの世界文化遺産に登録された。

**旧・下呂町**：2012年度の下呂温泉宿泊客は、1,015,276人。（校正時に修正）

日本三大名泉の一つ。1000年の歴史を誇る。宿泊者数は、1990年度の165万人から2012年度は102万人。減少の背景には、団体旅行から個人、小グループ旅行への変化がある。温泉の集中管理を実現。Gーランチ&Gーグルメなどに積極的に取り組んでいる。

表4-1に示したように、平成の大合併では白川村のみが合併せずに、他の1市2町は合併により面積が大幅に拡大した。2010年国勢調査人口は旧・高山市が63,955人であるが、白川村は1,733人であって、人口格差は非常に大きい。

以上の4観光地の共通の特徴は、以下のように整理できる（伊藤薫[2013a]参照）。

共通点1：住民の自主的・自発的な活動により古い町並みの保存に成功した。

共通点2：明治以降の開発の遅れがかえって古い町並み保存に役立った。

共通点3：第二次世界大戦の戦災に遭わなかったことが古い町並み保存に役立った。。

共通点4：日本人と外国人の観光客の誘致に熱心に取り組んできた。

表 4 - 1 飛騨地域 4 観光地の概要と特徴

## (1) 概要

項目	年次	単位	基礎資料	旧・高山市	旧・古川町	白川村	旧・下呂町
人口	2010年10月1日	人	国勢調査	63,955	15,216	1,733	13,375
面積	2010年10月1日	km <sup>2</sup>	国勢調査	139.57	97.44	356.55	194.11
人口1人当り市町村民所得	2002年度	千円	岐阜県市町村民経済計算	2,771	2,657	3,766	2,537
旅館・ホテル数	2004年6月1日	事業所	事業所・企業統計調査	106	19	40	53
旅館・ホテル従業者数	2004年6月1日	人	事業所・企業統計調査	1,849	185	134	1,348
1事業所当たり従業者数	2004年6月1日	人/事業所	事業所・企業統計調査	17.4	9.7	3.4	25.4
平成の大合併				現・高山市 2005年2月 10市町村	現・飛騨市 2004年2月 4町村	合併せず	現・下呂市 2004年3月 5町村

注) 旧・市町村ベースで人口1人当たり市町村民所得のデータが得られる最新年次が2002年度であるために、2002年度データを計上した。

2010年度の人口1人当たり市町村民所得は、現・高山市2,456千円、現・飛騨市2,503千円、白川村3,113千円、現・下呂市2,386千円である。

この低下は日本経済低迷の他に、周辺地域の合併による低下、公共投資の減少（白川村、東海北陸自動車道完成（2008年7月全線開通））などによる。

2010年国勢調査の人口は、現・高山市92,747人、現・飛騨市26,732人、現・下呂市36,314人である。

## (2) 特徴

旧・高山市	2012年の観光客は、2,839千人（日帰り1,677千人、宿泊1,162千人）。 古くから飛騨の中心地。江戸時代は天領。1979年に文化庁から「高山市三町伝統的建造物群保存地区」（重伝建）に指定される。高山祭りは、日本三大美祭の一つ。
旧・古川町	2012年の観光客は、593千人。 「相場（そうば）」を生かしたまちづくりで著名。瀬戸川の鯉。起し太鼓。司馬遼太郎が「みごとなほどに、気品と古格がある」と紹介。
白川村	2012年の観光客は、1,379千人（日帰り1,310千人、宿泊69千人）。 合掌造り家屋は、ブルーノ・タウトにより絶賛された。1976年に文化庁から重要伝統的建造物群保存地区に選定。1995年にユネスコの世界文化遺産に登録。
旧・下呂町	2012年度の宿泊客は、1,015千人。 下呂温泉は、日本三名泉の一つ。源泉の所有者たちが集中管理を実現した。G-ランチ、G-グルメなどにも取り組む。

出所) 筆者作成。

## 4.2 飛騨観光産業の中小企業性

飛騨地域の観光産業に関連する主な組織は、下記の5種類がある。

- A. 企業：旅館・ホテル、民宿、飲食店、土産物販売店、運輸機関などの各企業
- B. 企業の協同組織：協同組合など
- C. 観光施設：屋台会館、寺社仏閣、公園など
- D. 各種団体：観光協会、観光協議会という行政・民間の組織する団体
- E. 行政機関：各市町村、岐阜県、中部運輸局など

それでは飛騨観光を支える企業は、大企業が多いのか、中小企業が多いのだろうか。念のための確認であるが、1999年改正の中小企業基本法における中小企業の定義は、①製造業その他は「資本金3億円以下または従業員数300人以下」、②卸売業は「資本金1億円以下または従業員数100人以下」、③小売業は「資本金5000万円以下または従業員数50人以下」、④サービス業は「資本金5000万円以下または従業員数100人以下」である。

図3-2に掲げた観光消費額を直接に生む民間企業・団体の主な業種を中小企業基本法



の産業分類でみると、以下ようになる。

- A. 宿泊業（旅館・ホテルなど）：サービス業
- B. 飲食サービス業（飲食店）：小売業
- C. 運輸業（JR、バス・タクシーなど）：製造業その他
- D. 小売業（土産物販売店など）：小売業
- E. 教育、学習支援業（文化施設など）：サービス業

各種の公表資料やインターネット資料に基づき、法律上の中小企業に該当するか否かを検討しよう。

運輸業については、JR、JRバス、名鉄バスは、中小企業には該当しない。濃飛バスは中小企業に該当する。タクシー、飲食店、土産物販売店、文化施設（民間）は、全てを調べ尽くした訳ではないがほとんど中小企業に該当する。

問題は、旅館・ホテルである。

インターネットなどの情報から、以下の企業は中小企業基本法上の中小企業に該当しないと考えられる。なお、グループ企業の1企業あるいは1事業所の場合には、グループ全体で判断している。

高山市：高山グリーンホテル、ホテルアソシア高山リゾート（JR東海系列）、ベストウェスタンホテル高山（世界最大級のホテルチェーン）、ホテルアルファワン高山（全国で45店舗）

下呂市・白川村・飛騨市：全て中小企業に該当するように思われる。（但し、下呂市の全国チェーン企業2社については、不明である。）

以上のように、中小企業基本法の対象とならない旅館・ホテルはあるものの、ほとんどの旅館・ホテルは中小企業基本法上の中小企業に該当する。

#### 4.3 飛騨地域4観光地の「旅館、ホテル」業の比較

事業所・企業統計調査によって、「旅館、ホテル」における旧・高山市、旧・下呂町、白川村及び旧・古川町の中小企業性と特徴の比較をしてみよう（図4-1から図4-8）。旧・下呂町のデータは、ほとんど下呂温泉のデータと同じである。

事業所・企業統計調査の小分類「旅館、ホテル」<sup>(注3)</sup>は、前節で述べたように中小企業性が強い。また地域内の消費需要よりも地域外の観光客が利用することが多く、他の業種に比較してその地域の観光産業の特性を表していると考えられる。入手できた年次は1991年から2004年（白川村のみ2006年）である<sup>(注4)</sup>。2006年は、市町村合併後の現・市町村の地域範囲でデータが表章されているために、旧・市町村のデータは入手できなかった。

なお「旅館、ホテル」などの企業数・事業所数に関しては、各市町村とも市町村実施の調査データあるいは旅館ホテル協同組合の組合員名簿が存在する。これらの資料も有用であるが、①加盟していない旅館ホテルが漏れている可能性があり、②従業者数のデータは

存在しない。しかし③収容人員が集計されている場合がある。

図4-1から図4-8による特徴を整理すると以下のとおり。

- (1) 事業所数と従業者数 (図4-1から図4-3): 旅館・ホテルの事業所数は、旧・高山市、旧・下呂町、白川村、旧・古川町の順で大きい。4市町村全部で減少傾向にあった。特に旧・高山市は、1991年の154から2004年の106と激減であった。従業者数は、大差がある。1991年は旧・下呂町が旧・高山市より多かったが、2004年に旧・下呂町1,348人に対し、旧・高山市1,849人と逆転した。白川村と旧・古川町は200人に満たない。しかし白川村の2010年人口は1,733人であり、2006年の従業者数165人は白川村経済には大きな存在である。
- 以上の結果、1事業所当たり従業者数は格差が大きく、旧・下呂町、旧・高山市、旧・古川町、白川村の順で小さくなる。2004年に旧・下呂町は25.4人であるが、白川村は3.4人にすぎない。
- (2) 個人事業所 (図4-4): 経営組織における個人事業所の割合にも大差があり、2004年に白川村は95.0%であるが、旧・古川町、旧・高山市の順で小さくなり、旧・下呂町は32.1%と法人の割合が優勢である。個人経営の事業所の割合は低下傾向にあり、旅館・ホテル経営を「業」とする傾向が進行している。
- (3) 従業者の属性 (図4-5から図4-6): 4市町村全てで女性の就業者数が50%を超え優勢であるが、この傾向は特に白川村で顕著である。常雇の割合は、4市町村全てで上昇傾向にあるが、2001年には、旧・下呂町90.1%、旧・高山市83.7%、旧・古川町72.2%と高く、白川村は46.2%であった。旅館・ホテルの専業従業者の割合が高まる傾向にある。
- (4) 50人以上事業所 (図4-7から図4-8): 4市町村により顕著な相違がある。白川村には50人以上の事業所はない。旧・下呂町には、事業所数で10%台の、従業者数で60%前後の50人以上事業所があり、この割合は低下傾向である。旧・高山市では、事業所数5%前後の、従業者数で50%前後であり、この割合は上昇傾向である。

図4-1 旅館・ホテル数の推移

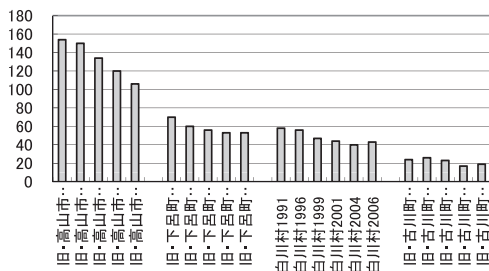
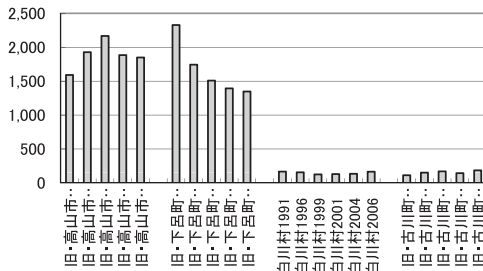


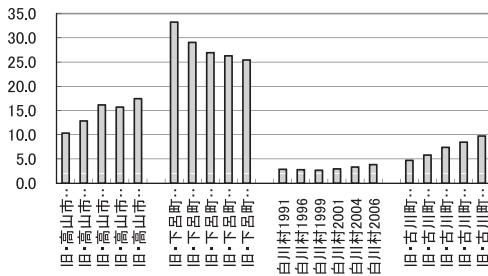
図4-2 旅館・ホテル従業者数の推移



注) 事業所・企業統計調査の小分類「旅館」あるいは「旅館、ホテル」。  
出所) 総務省統計局「事業所・企業統計調査」各年より筆者作成。

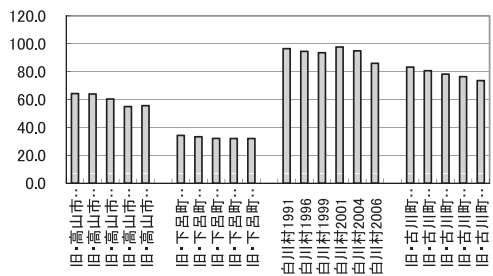
注) 事業所・企業統計調査の小分類「旅館」あるいは「旅館、ホテル」。  
出所) 総務省統計局「事業所・企業統計調査」各年より筆者作成。

図4-3 旅館・ホテル1事業所当たり従業員数の推移



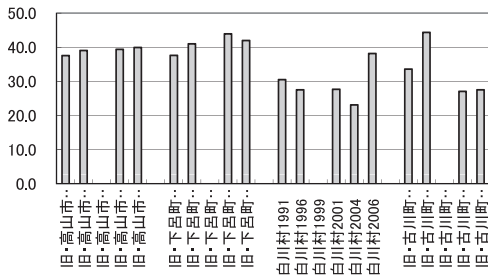
注)事業所・企業統計調査の小分類「旅館」あるいは「旅館、ホテル」。  
出所)総務省統計局「事業所・企業統計調査」各年より筆者作成。

図4-4 個人事業所割合(%)の推移



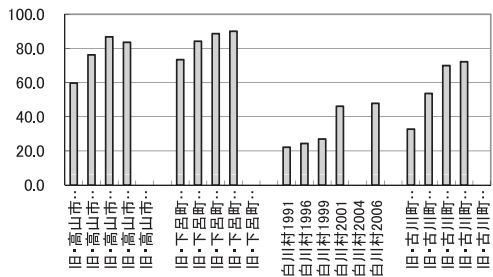
注)事業所・企業統計調査の小分類「旅館」あるいは「旅館、ホテル」。  
出所)総務省統計局「事業所・企業統計調査」各年より筆者作成。

図4-5 従業員数に占める男の割合(%)の推移



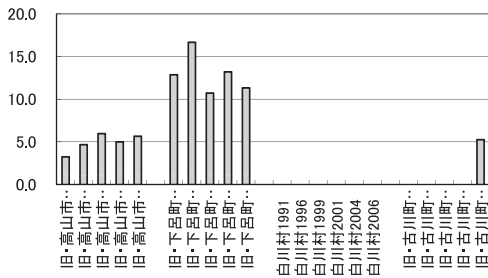
注)事業所・企業統計調査の小分類「旅館」あるいは「旅館、ホテル」。  
1999年は、結果表にデータなし。  
出所)総務省統計局「事業所・企業統計調査」各年より筆者作成。

図4-6 従業員数に占める常雇の割合(%)の推移



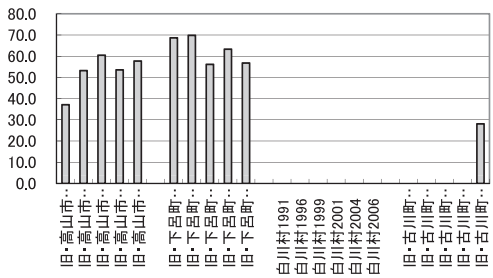
注)事業所・企業統計調査の小分類「旅館」あるいは「旅館、ホテル」。  
2004年は、結果表にデータなし。  
出所)総務省統計局「事業所・企業統計調査」各年より筆者作成。

図4-7 50人以上事業所の事業所数に占める割合(%)の推移



注)事業所・企業統計調査の小分類「旅館」あるいは「旅館、ホテル」。  
出所)総務省統計局「事業所・企業統計調査」各年より筆者作成。

図4-8 50人以上事業所の従業員数に占める割合(%)の推移



注)事業所・企業統計調査の小分類「旅館」あるいは「旅館、ホテル」。  
出所)総務省統計局「事業所・企業統計調査」各年より筆者作成。

以上から、4市町村の特徴を要約すると以下のようになる。特徴が明瞭な順に記述する。  
 (1) 白川村：観光資源は、合掌集落（世界文化遺産）と自然。個人経営で零細規模がほとんど。女性中心で常雇の割合が低い。「合掌民宿」の特徴がよく出ている。1991年から2004年の事業所数は31%の減少（白川郷で減少かは要確認）。合掌民宿には住民であるその経営者が居住しており、企業的な性格は薄い。

- (2) 旧・下呂町：観光資源は、温泉（日本三名泉）に特化。従業者規模は最大であるが縮小傾向。従業者規模は縮小傾向。法人経営が中心。常雇の割合が上昇。温泉旅館やホテルを「企業」として経営する傾向がより一層強まってきている。1991年から2004年の事業所数は21%の減少であり、廃業が多いと思われる。
- (3) 旧・古川町：観光資源は古い町並み。2004年で19事業所と4観光地の中で最も少なく、目立たない。規模拡大傾向。個人経営中心だが法人が増える傾向。常雇割合が急増。
- (4) 旧・高山市：観光資源は、古い町並み、高山祭り、飛騨牛など様々。事業所数は100を超え4観光地の中で最大だが、1991年から2004年に事業所数は31%の減少であった。一方、従業者数は増加の後減少。その結果、旅館・ホテルの大規模化が急速に進行。常雇割合の上昇。「企業」として旅館・ホテルを経営する傾向が強まっていると考えられる。

## 5. 下呂温泉と高山市の価格競争の実態とその帰結

### 5.1 下呂温泉の宿泊料金の価格低下

飛騨地域の観光消費額は2002年の1,192億円から2010年には828億円へと8年間に364億円減少し、その減少率は30.5%に達した。旅館・ホテル・民宿、土産物店などの顧客獲得競争が激しさを増しているのは容易に推察できる。

「価格競争」（価格低下競争）の存在を実証するには、「同一観光サービスの価格の低下」を実証する必要がある。これがなかなか難しい。宿泊サービスを例にとると、そのサービスの構成要素は非常に多岐に渡っており、同一サービスの確定がなかなか難しい。例えば、1泊2食、1泊朝食、素泊りのそれぞれの宿泊型について、あるいは1室2人泊、1室1人泊の宿泊型について、過去の価格と現在の価格を同一サービスで比較する必要がある。飛騨地域での供給面（旅館・ホテルサイド）の価格データについては、下呂温泉の宿泊価格の低下のみが入手できたので紹介する。

下呂温泉旅館協同組合の作成になる観光客向けのPRパンフレットあるいは冊子に、旅館・ホテルの最低宿泊料金が掲載されている（表5-1）。2008年から2013年までの5年間の特徴は以下のとおり。①旅館・ホテル数は47で横ばい。②客室総数と収容人員総数は共に減少。③1軒当たり客室数と収容人数も減少傾向。最低宿泊料金の単純平均は、総数47軒の平均が2008年11,324円から2012年10,651円に5.9%低下した。47軒中で8軒が低下であった。これには、主に1泊2食から主に素泊りへの変更旅館の数値を含むので、1泊2食で比較が可能な42軒の数値をみると、11,596円から11,372円へ1.9%の低下であった。下落5軒の下落幅は、1,050円から3,300円であった。下呂温泉の宿泊客は、1990年度の165万人から2010年度の96万6千人まで低下を続け（減少率41.5%）、2012年度はやや回復して101万5千人となった。この過程で、宿泊者数は2008年度の107.8万人から2012年度は101.5万人に減少した（減少率5.8%）。この環境の変化に対応して、旅館・ホテルは

表5-1 下呂温泉の客室数、収容人員数と宿泊最低料金

(1) 原数値 (平日1室2名、1人当り、1泊2食または素泊り、税・サービス料込み)

項 目	2008年4月	2012年4月	2013年3月末
旅館協同組合加盟旅館ホテル数	47	47	47
客室数総数	1,604	1,560	1,540
1 旅館当り客室数	34.1	33.2	32.8
収容人員総数	7,040	6,875	6,798
1 旅館当り収容人員	149.8	146.3	144.6
1泊2食最低料金の平均	11,323.6	10,651.4	-

注) 2008年と2012年の宿泊料金は、その旅館・ホテルの最低額で税・サービス料込み。

2013年3月末は、税込みの数値しかなく、比較できないので掲載していない。

素泊りが主な旅館は、2008年に2軒、2012年4軒、2015年5軒(入れ替え有り)。

2008年から12年に宿泊料金(1泊2食または素泊り)の上昇軒数は1軒、低下が8軒。

(2) 1泊2食の数値の比較(廃業、新設、素泊り旅館を除外し、同一旅館で比較した)

項 目	2008年4月	2012年4月	2013年3月末
旅館協同組合加盟旅館ホテル数	42	42	-
客室数総数	1,492	1,495	-
1 旅館当り客室数	35.5	35.6	-
収容人員総数	6,613	6,678	-
1 旅館当り収容人員	157.5	159.0	-
平均1泊2食最低料金	11,596.2	11,372.4	-

注) 2008年から12年に宿泊料金(1泊2食)上昇軒数は1軒、低下が5軒。

出所) 下記の2資料により筆者作成。

「下呂温泉旅館協同組合加盟旅館一覧」平成20年4月、平成24年4月

下呂温泉旅館協同組合『下呂温泉宿泊ガイド』(平成25年3月末現在の数値)

1泊2食の単価をやや下げる、あるいは1泊2食型から素泊り型のサービス提供に転換して対応してきたことが分かる<sup>(注5)</sup>。

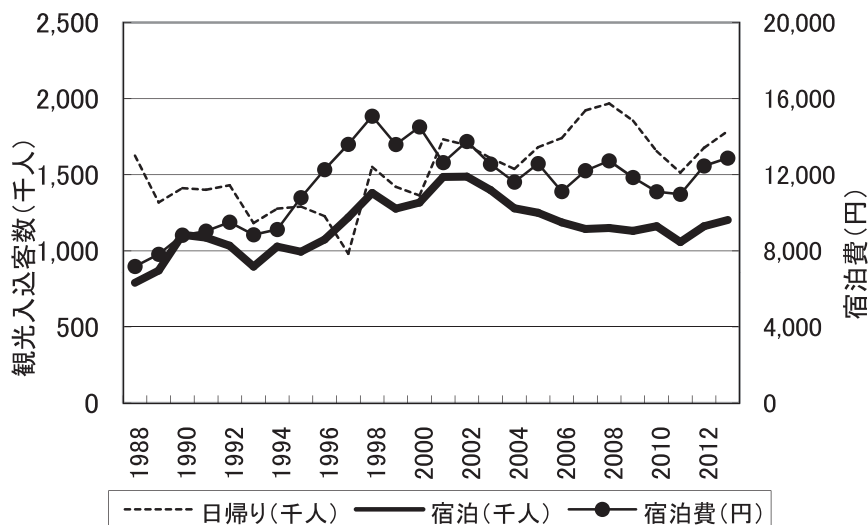
## 5.2 高山市の宿泊単価の低下

次に、高山市における観光客による宿泊支出の低下傾向を確認しよう。旧・高山市の宿泊客数は、2002年の148万8千人から2013年の126万3千人までほぼ継続的に減少、あるいは横ばいであった(図5-1)。

宿泊サービス支出金額に関する需要者(旅行者サイド)の統計データで、見出せたのは高山市の宿泊費についての時系列データである。「高山市観光統計」によれば、高山市の観光消費額のうち1人当り宿泊費の最高額は1998年(旧・市域)の15,083円であり、その後低下あるいは横ばいを続けて2013年(現・市域)に12,876円になった。高山市は2005年2月に合併があり厳密にはデータが連続しないが、長期的にみて宿泊単価の低下傾向が継続したことはほぼ間違いがないと考えられる。

しかし残念ながらこの宿泊単価の低下のデータをもって「価格競争が激化した」と結論

図5-1 高山市の観光入込客数と宿泊費(1988年～2013年)



注)観光入込客数は、旧・高山市の地域による。

宿泊費は、2004年までは旧・高山市、2005年以降は現・高山市による。

資料)高山市商工観光部観光課『観光統計』各年から筆者作成。

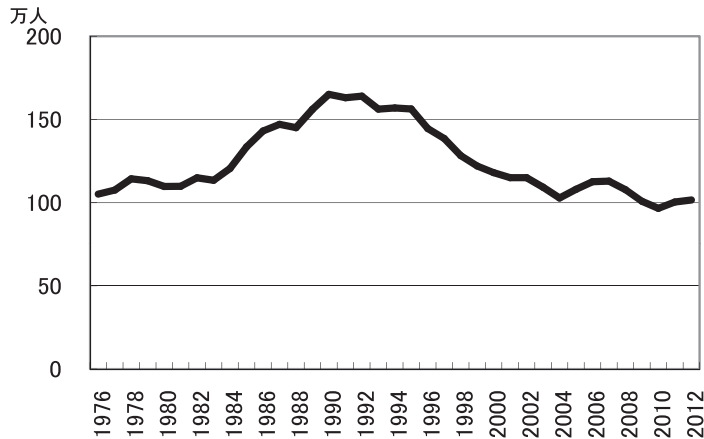
づけることはできない。その理由は、従来型の1泊2食から1泊朝食あるいは素泊りへの変化があって、宿泊費から(外)食費へのシフトがあり、「価格競争の結果、宿泊費が低下した」か否かについては直ちには結論づけることができないからである。しかし宿泊者数の減少と相俟って、高山市の旅館・ホテル経営に大きな影響があったのは確実である。ちなみに宿泊支出金額は、1998年の208億円から2011年の116億円まで大幅に減少し、2013年には155億円に回復した。少なくとも旅館・ホテルの調理人の配置には、大きな影響があったと推測される。

### 5.3 競争の帰結：下呂温泉の旅館ホテル数の減少

飛騨地域全体ではこの20年ほど宿泊客が継続的に減少し、宿泊者の観光消費額は1998年をピークに減少してきた。これが旅館・ホテルの経営に影響があったことは確実であるが、宿泊料金収入の減少による「競争の帰結」である旅館・ホテルの事業所数の減少を、下呂温泉と旧・下呂町の統計資料で確認したい。下呂温泉の宿泊者数を、図5-2に示す。1990年度の165万人をピークに、2012年度は102万人と大幅な減少であった。

まず下呂温泉旅館共同組合[1999]によれば、下呂温泉の旅館・ホテルの宿泊施設数の最高は、1988年の95軒である。また収容人員の最高は、1993年の10,145人である。旅館・ホテルの軒数でみると、1998年に80軒に減少しており、この時点でも既に15軒の減少となっている<sup>(注6)</sup>。また収容人員も9,859人と減少であった。

図5-2 下呂温泉の宿泊者数(1976年度~2012年度)



出所)下呂温泉旅館協同組合資料により筆者作成。

表5-2 旧・下呂町の従業者規模別旅館ホテル数の推移(1991年と2004年)

(1) 1991年

区分	総数	1-4人	5-9人	10-19人	20-29人	30-49人	50-99人	100人以上
総数	70	30	9	7	6	9	3	6
うち個人	24	20	3	1	0	0	0	0
個人割合(%)	34.3	66.7	33.3	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0
うち法人	46	10	6	6	6	9	3	6
法人割合(%)	65.7	33.3	66.7	85.7	100.0	100.0	100.0	100.0

(2) 2004年

区分	総数	1-4人	5-9人	10-19人	20-29人	30-49人	50-99人	100人以上
総数	53	18	8	10	5	6	4	2
うち個人	17	14	3	0	0	0	0	0
個人割合(%)	32.1	77.8	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち法人	36	4	5	10	5	6	4	2
法人割合(%)	67.9	22.2	62.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(3) 増減数

区分	総数	1-4人	5-9人	10-19人	20-29人	30-49人	50-99人	100人以上
総数	-17	-12	-1	3	-1	-3	1	-4
うち個人	-7	-6	0	-1	0	0	0	0
うち法人	-10	-6	-1	4	-1	-3	1	-4

(4) 増減率(%)

区分	総数	1-4人	5-9人	10-19人	20-29人	30-49人	50-99人	100人以上
総数	-24.3	-40.0	-11.1	42.9	-16.7	-33.3	33.3	-66.7
うち個人	-29.2	-30.0	0.0	-100.0	-	-	-	-
うち法人	-21.7	-60.0	-16.7	66.7	-16.7	-33.3	33.3	-66.7

出所)総務省統計局「事業所・企業統計調査」各年により筆者作成。

次に旧・下呂町の旅館・ホテル数を事業所・企業統計調査により比較可能な1991年と2004年で比較した(表5-2)。旅館・ホテル数は1991年の70事業所から2004年に53に減少した。その減少数17の内訳は、従業者数1-4人規模が12事業所で最も多く、次いで100人以上が4事業所であった。旧・下呂町における減少の特徴は、零細規模から大規模までほぼ全ての規模の事業所の淘汰が進んでいることである。これは次節で述べる旧・高

山市とは異なる特徴である。

宿泊者数が長期的に減少（図5-2）するのと並行して宿泊施設数が減少してきているのは自然な傾向である。宿泊施設数の減少はホテル・旅館の経営を困難にして、価格競争を激化したのは容易に推測されることである。下呂温泉では、現在、全国チェーンの低価格ホテルが2企業、3ホテルを運営している。いずれも経営に行き詰まったホテルの資産を安く購入して初期投資を節約し、低価格で集客している。1社は1泊2食で7,800円であり、もう1社は8,980円からの料金設定である。こうした低価格路線の集客に在来のホテル・旅館も影響を受けざるを得ないであろう。

筆者の推測であるが、全国の多くの温泉地で同様の事態が進行しているのではないだろうか。

#### 5.4 競争の帰結：旧・高山市の旅館・ホテル数の減少

旧・高山市についての観光客入込客数を高山市観光課「観光統計」で見ると（図5-3）、宿泊客数は2002年の1,488千人をピークに減少傾向にあり、ほぼ継続して減少して2013年の1,263千人に達した。2002年から2013年の10年間の減少率は、15.1%であった。宿泊支出金額は、1998年の208億円から2011年の116億円まで大幅に減少し、2013年には155億円に回復した。1998年から2011年間の減少率は、44.2%であった。

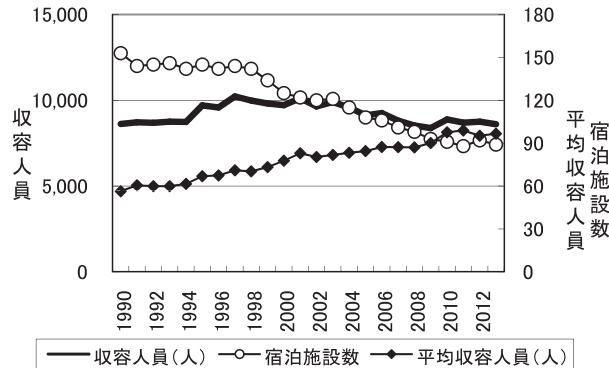
旧・高山市について宿泊の収容人員をみると（図5-3）、1997年の10,227人を最大値とし、2001年の10,124人からほぼ継続して減少して2009年に8,380人に達した。2013年はやや回復して8,605人となっている。2001年から2013年間の減少率は、13.1%であった。すなわち宿泊者数の減少に並行して、宿泊サービスの供給可能量の減少も生じているが、宿泊者数の減少率や宿泊サービス収入の減少率よりも収容人員の減少幅が小さいことが分かる。こうした経過の中で、宿泊施設の大型化が着実に進行してきた。少なくとも、競争の結果、小規模な旅館・ホテル（民宿を含む）の淘汰が進んでいることをあらわしている（図4-1も参照）。

この状況を事業所・企業統計調査のデータで確認すると（表5-3）、1991年から2004年までの13年間に48事業所が減少したが、そのうち1-9人の事業所の減少数が45を占め、そのうち個人経営の事業所の減少数は37であった。小零細規模の旅館・ホテル・民宿が淘汰されているのは確実である。しかし一方で従業者数100人以上の事業所は、2事業所から5事業所へと大幅に増加している<sup>(注7)</sup>。宿泊サービス収入が減少する過程で、小零細規模が淘汰され、旅館ホテルの大規模化が進行していることが判明する。下呂温泉とは違った展開である。

観光資源が多く、魅力のある観光地である旧・高山市においては、大規模ホテルでも十分に経営が成り立つと判断されてのことであろう。高山市は、大規模なホテルには魅力のある観光地と見受けられる。他の観光地でも同じではないだろうか。



図5-3 旧・高山市の宿泊施設数・収容人員の推移  
(1990年～2013年)



注) 1月1日現在。但し、2001年から2004年は4月1日現在。  
出所) 高山市商工観光部観光課『観光統計』各年より筆者作成。

表5-3 旧・高山市の従業者規模別旅館ホテル数の推移(1991年と2004年)

(1) 1991年

区分	総数	1-4人	5-9人	10-19人	20-29人	30-49人	50-99人	100人以上
総数	154	83	37	20	7	2	3	2
うち個人	99	72	22	4	1	0	0	0
個人割合(%)	64.3	86.7	59.5	20.0	14.3	0.0	0.0	0.0
うち法人	55	11	15	16	6	2	3	2
法人割合(%)	35.7	13.3	40.5	80.0	85.7	100.0	100.0	100.0

(2) 2004年

区分	総数	1-4人	5-9人	10-19人	20-29人	30-49人	50-99人	100人以上
総数	106	43	32	15	7	3	1	5
うち個人	59	40	17	2	0	0	0	0
個人割合(%)	55.7	93.0	53.1	13.3	0.0	0.0	0.0	0.0
うち法人	47	3	15	13	7	3	1	5
法人割合(%)	44.3	7.0	46.9	86.7	100.0	100.0	100.0	100.0

(3) 増減数

区分	総数	1-4人	5-9人	10-19人	20-29人	30-49人	50-99人	100人以上
総数	-48	-40	-5	-5	0	1	-2	3
うち個人	-40	-32	-5	-2	-1	0	0	0
うち法人	-8	-8	0	-3	1	1	-2	3

(4) 増減率(%)

区分	総数	1-4人	5-9人	10-19人	20-29人	30-49人	50-99人	100人以上
総数	-31.2	-48.2	-13.5	-25.0	0.0	50.0	-66.7	150.0
うち個人	-40.4	-44.4	-22.7	-50.0	-100.0	-	-	-
うち法人	-14.5	-72.7	0.0	-18.8	16.7	50.0	-66.7	150.0

出所) 総務省統計局「事業所・企業統計調査」各年により筆者作成。

本節に関連する残された課題であるが、インターネット予約の影響の実態把握がある。全国的な旅行サイト、あるいは個別旅館・ホテルのホームページにおいて、価格を明示して宿泊客の募集が行われている。宿泊日の直前に宿泊料金の値引きが実施されることしばしばあるが、この影響で宿泊料金が一層低下する傾向があると推測される。

## 6. 観光地間の協力（広域連携）：白川村の取り組みとその効果

飛騨地域における観光地間の協力の例として、白川村における他観光地との広域連携を紹介する。高山市については、伊藤薫[2014a, p. 84]で紹介したので参照していただきたい。

表6-1では主な5事例が紹介されているが、この他に白川村が参加するものとして「環白山広域観光推進協議会」（1999年2月設立、事務局は石川県観光振興課）、「白山林道利活用促進協議会」を始め多数の広域協議会や連携事業がある。飛騨地域においては、高山市、飛騨市、下呂市は、個別に他の多くの協議会に参加しており、観光協議会の総数は相当数に上ると推測される。こうした観光協議会は特殊な事例ではなく、日本の各地域で努力が積み重ねられてきている。

表6-1 白川村の広域連携

名称	構成団体	設立	趣旨
(1) 飛騨地域観光協議会	高山市、飛騨市、下呂市、白川村	2005年3月	市町村合併に伴い、「飛騨広域観光協議会」と「飛騨・高山国際観光モデル地区整備推進協議会」を統合し、多様化する観光客のニーズに対応した、広域的かつ弾力的な事業実施を目的としている。
(2) 松本・高山・金沢・白川郷誘客協議会	高山市、松本市、金沢市、白川郷	1989年4月に「松本・高山・金沢国際観光ルート整備推進協議会」設立。2009年4月に白川郷が加わり、現名称となる。	外国人観光客の誘致を図るための国際観光地区の整備と国際観光の振興を図る。
(3) 越中・飛騨観光圏協議会	高岡市、射水市、氷見市、砺波市、小矢部市、南砺市、高山市、飛騨市、白川村ほか各自治体の観光協会及び商工会議所など	2010年3月	富山県と岐阜県の両県にまたがる県境を越えた観光圏を整備することで、新たな観光ルートを形成し、国内外からの観光客の来訪や滞在（2泊3日以上）を促進する。
(4) 昇龍道プロジェクト推進協議会	官公庁（国、10）、官公庁（自治体、白川村始め32）、経済団体（7）、観光団体（38）の他、ホテル・旅館、旅行業、航空業、空港関連、鉄道業、バス業界、タクシー、レンタカー、旅客船、高速道路、百貨店等流通、JAF、銀聯カード、報道、観光施設・その他、広告会社	2012年3月	昇龍道によるプロモーションの狙いと効果。 1. 9県（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県、長野県、石川県、富山県、福井県、滋賀県）が昇龍道として連携することで、観光資源をより効果的にプロモートすることが可能。 2. 地域の一体感を高め、ホスピタリティと受入れ体制のレベルアップを自ら進める環境をつくる。 3. 昇龍道の認知度が高まり、人気の旅行地として旅行者、特にリピーターが増える。
(5) 北陸飛騨3つ星街道誘客推進協議会	金沢市、南砺市、白川村、高山市、各市町村の観光協議会、世界遺産合掌街道実行委員会、中日本高速道路株式会社	2013年2月	北陸新幹線金沢開業を契機として、圏域全体の魅力向上を図るため、世界遺産や3つ星観光地といった我が国屈指の観光資源を有する金沢市、高山市、南砺市、白川村の観光誘客の推進に向けて官民一体となって取り組むことを目的とする。

出所) 高山市商工観光部観光課「高山市の観光振興について ゆくたび感動! =住みよいまちは 行きよいまち=」(2014年5月4日 Web上で入手)及び昇龍道プロジェクト推進協議会のWebページ、中部運輸局資料(2012年)により、筆者作成。

こうした広域連携の効果は計量的な把握が難しく、効果測定に関する先行論文は未見である。そこで、白川村における平成25年の外国人観光客増加についての効果を述べたWebページの記事を紹介する<sup>(注8)</sup>。

「外国人観光客の日帰り入込み客数は、前年（筆者注：平成24年）と比べ（65%↑）の約13万4千人となっています。アジアからの観光客が9割を越えており、中でも台湾は全体の（62%）約8万人を占めています。総入込み客数に対する外国人観光客数の入込み割合は、平成24年（6.5%）から平成25年（10.2%）と伸びており、岐阜県や、飛騨3市、更には金沢市・白山市・南砺市・松本市等との連携による国内外へのプロモーションの成果等によるものと考えられます。引き続き、多言語対応パンフレットの整備、事業者向けに外国人受入れ対応への助成制度を継続するなど、ソフト面での充実を図り、外国人観光客への「おもてなし」ある受入れ体制についても、更に強化を図ります。」（下線は筆者）

以上のように、外国人観光客の増加に関して、白川村では他の市町村との広域連携に成果があったとしている。

## 7. 政策的含意

本研究の政策的含意を検討しよう。

(1) 下呂温泉と旧・高山市の旅館・ホテルは、ほとんどが中小企業であるが、その現状は筆者の取材によれば以下のようなものである。

両地域とも、軒数は減少傾向であり、経営は特に小零細規模で厳しい。両地域の関係者に2013年10月と11月に取材したところによれば、近年は宿泊者がバス・トイレ付の個室タイプを好む傾向にある、という。しかし小零細規模の旅館・ホテルは、しばしば個室にバス・トイレがない。そこで組合が観光客を紹介する場合に、宿泊客から敬遠されやすい。現在の施設を改造する必要があるが、設備資金がない。経営が厳しいので、息子は跡継ぎになろうとしない、という。人手も確保できないのでいきおい手間がかからない素泊り主体の低価格路線を選ぶこととなりやすい。悪循環である。以上のように、第2-3節で言及した米浪信男[2004]が指摘している問題点が飛騨地域でもみてとれる。また日本の中小製造業や中小小売業が抱えているのと同質の問題を小請零細規模の旅館・ホテルも抱えている、といえよう。本研究では、残念ながらその政策的対応策までは検討できなかった。なお大規模な旅館・ホテルは、自前の営業部隊を抱えてPRできる、あるいは自前のネット販売が可能であるなど小零細よりは有利である、という。また協同組合あるいは観光協会の活動は大変活発という印象を受けており、現在4地域全てで小零細規模の旅館も含めネットで宿泊予約を取っている。

(2) 以上を踏まえて、飛騨地域の旅館・ホテルの生き残りの方策を検討しよう。

まず第1は、外国人観光客を含め4観光地に観光客の絶対数を確保することである。こ

れが全ての規模の旅館・ホテルの生き残りの必須の条件である。それには、観光地としての「協力」(短期・長期の団体戦)の強化が必要である。短期的条件は、筆者が伊藤薫[2013b, p. 229]で外国人旅行者客増加を検討したように、①観光地サイドがみせたい魅力ではなく、内外の観光客が見たい飛騨の魅力<sup>(注9)</sup>、②近隣観光地と「協力」してルート・面でPRし<sup>(注10)</sup>、③魅力ある旅行商品を販売すること、である。長期的条件は、観光地としての魅力の維持・保存である。歴史的な建物や町並み、景観(ハード面)、良い雰囲気やおもてなしの気風(ソフト面)の維持・保存が重要である。行政、観光関係機関、旅館・ホテルなどが一体となった「協力」(団体戦)が一層要請される<sup>(注11)</sup>。

第2の対応策として、旅館・ホテルと市街地のバリアフリー化がある。これは長期的な対応策である。高齢化社会の進展に伴い、高齢者の旅行が増加する<sup>(注12)</sup>のは確実なので、この対応策は米浪信男[2004, p. 55]が指摘するように重要である。日本のバリアフリー対策の先進地である高山市役所は1996年からモニターツアーを始め、市街地と市内の各種施設のバリアフリー化を進めてきた(山本誠[2000, 2003, 2008]参照)。高山市では、ユニバーサルルームを備えているホテルが現在少なくとも2ホテルある(いずれも大規模ホテル)。最近では言葉のバリアフリーも対象に含めて、外国人の誘致にも力を入れてきている。飛騨全域でバリアフリー化が進展し、車椅子などで自由に旅行できる環境整備が望まれる。

## 8. 結論と残された課題

岐阜県飛騨地域を例として、観光地間と観光地内の競争と協力の実態について、主に統計データによる宿泊価格低下の実態把握と村役場による広域連携の有効性の評価を紹介した。

研究課題1：飛騨観光産業の中小企業性の把握と4観光地の旅館・ホテル業の特徴の比較

飛騨地域の観光産業のうち「旅館・ホテル」については旧・高山市の4ホテルを除いて中小企業法の中小企業に該当する。中小企業が極めて多い業種である。

白川村は、合掌民宿が主体で女性中心の個人経営であり、零細規模である。旧・下呂町は、従業者規模は最大であり、法人経営が多いが、縮小傾向である。旧・古川町は、事業所数が少なく、目立たない。旧・高山市は、旅館・ホテルの大規模化が急速に進行している。

研究課題2：下呂温泉の宿泊価格競争と旧・高山市の宿泊費の減少の実態及びその帰結

宿泊者数の減少が厳しい下呂温泉においては、1泊2食の宿泊価格が2008年から2012年で1.9%低下。また1泊2食型から1泊1食あるいは素泊まり型に転換して対応してきた。旅館・ホテルは、ほぼ全部の規模で減少。旧・高山市では、宿泊単価が低下し宿泊収入が減少してきたが宿泊価格が低下したかどうかは不明。小零細規模旅館・ホテルが淘汰され、大規模ホテルは増加。

### 研究課題3：白川村における広域連携の実態とその効果の把握

白川村の広域連携は活発であり、村役場は外国人観光客の誘客に効果があったとしている。

### 研究課題4：本研究の政策的含意の検討

小零細規模旅館・ホテルの抱える問題は、中小製造業や中小小売業と同じ。その対応策としては、観光客の絶対数の増加のために、短期的・長期的対応が必要である。また高齢化社会に向けて、観光地のバリアフリー化が望ましい。

残された大きな課題としては、第1に、日本の他の代表的な観光地との比較がある。「競争」と「協力」の規則性、法則性を確認するには、京都や箱根、湯布院などの代表的な観光地の実態調査を積み重ねることが必要である。第2に、旅館・ホテルの宿泊価格低下に与えるネット予約の現状の把握がある。

### 〈注〉

- 1 筆者の努力不足もあると思うが、先学の皆様方に先行研究を是非ご教示願いたい。
- 2 地域における「競争」と「協力」に関しては、マイケル・ポーターの産業クラスター論が著名であるが、本研究は産業クラスターの研究ではない。
- 3 平成21年経済センサスの産業分類では、大分類M－宿泊業、飲食サービス業の中に、中分類75－宿泊業がある。小分類は751旅館、ホテル、752簡易宿所、753下宿業、75A会社・団体の宿泊所、75B他に分類されない宿泊業である。
- 4 事業所・企業統計調査の結果のうち市町村別でかつ産業小分類のデータについては、1999年以降の統計データを総務省統計局のWebページから入手できる。1991年分と1994年分については、総務省統計局統計図書館のマイクロフィッシュから印刷して入手することができる。なお、2006年分の事業所・企業統計調査結果は、合併後の現在の市町村の圏域でしか産業小分類のデータは入手できない。
- 5 2013年3月末で、47旅館・ホテル中で素泊り可は38軒(80.9%)、1人泊可は36軒(76.6%)である。
- 6 旅館・ホテルの個別記録は、下呂温泉旅館協同組合小史編集委員会[2003]の年表を参照。
- 7 旅館・ホテルの個別記録は、飛騨高山旅館ホテル協同組合[2012]の年表を参照。最近の大規模ホテルの新設は、2008年にAホテル(119室)、2009年にはBホテル(167室)とCホテル(77室)がある。
- 8 <http://shirakawa-go.org/mura/toukei/2580/> (2014年5月4日)による。

- 9 堺屋太一[2003]に、戦後最大のツーリズムプロデューサーと言われたアラン・フォーバス氏が沖縄の観光開発に助言した主張が記されている。「観光開発に道路とか飛行場とかホテルをつくるのは二の次、それらは観光のサポーター・エキイプメント、支える施設であって、観光そのものの施設ではない。まず観光そのものの施設、あれがあるから沖縄にゆきたいというアトラクティブをつくれ」。アトラクティブとは何かと訊いたら、「第一はヒストリー、歴史である。第二にはフィクション、物語である。第三には、リズム&テイスト、音楽と料理である。第四には、ガール&ギャンブルだ。第五にはサイトシーイング、景色のいい所だ。そして第六にはショッピング、品揃えがよくて安価な商店街だ。このうちの三つを揃えろ」と教えられた。」論者は、日本の場合は上記の6項目に加えて「温泉」も入ると考えている。堺屋太一[2003, pp. 17-18 及び 2012, pp. 127-134]を参照。
- 10 「②近隣観光地と協力してルート・面でPR」については、筆者の取材において4観光地全てで十分認識されていると感じた。
- 11 地元の観光関係者が良い雰囲気維持について危惧を持っているという声を筆者の取材において複数聞いている。
- 12 バリアフリーのモニターツアーについては、高山市が日本の先駆的な事例である(山本誠[2000、2003、2008]参照)。最近、新聞記事で紹介されたバリアフリー旅行についての新聞記事を紹介すると、最近の記事として以下のものがある。
- ① 2012年8月28日中部経済新聞「介護付き海外ツアー本格化」(ちくたく亭)
  - ② 2012年12月26日中日新聞「快適介護付きツアー NPO法人の活動広がる」(NPO法人ウィズアス、神戸市)
  - ③ 2013年6月13日日本経済新聞(夕刊)「バリアフリー旅行手助けの輪 NPO、介助者紹介や養成」(伊勢志摩バリアフリーセンター)
  - ④ 2014年4月28日中部経済新聞「選択肢広がる高齢者の旅 トラベルヘルパーが手助け」(「あ・えるクラブ」、JTB、沖縄県うるま市)

#### 〈参考文献〉

- 中部運輸局、2012、「中部・北陸圏の観光の推進について～昇龍道プロジェクトによるインバウンドの促進」、44ページ。
- (財)中小企業総合研究機構(編集代表 三井逸友)、2013、『日本の中小企業研究2000－2009 第1巻 成果と課題』同友館。
- 下呂温泉旅館協同組合記念誌編集委員会編、1999、『創立35周年記念誌』、下呂温泉旅館協同組合。

- 下呂温泉旅館協同組合小史編集委員会編、2003、『70年の歩みー下呂温泉：組合小史ー』  
下呂温泉旅館協同組合。
- 飛騨高山旅館ホテル協同組合、2012、『旅館組合100年を迎えて』。
- 伊藤薫、2011、「岐阜県飛騨地域の人口と経済・産業についてー人口減少と所得水準低下  
の相互関係の分析ー」、*Review of Economics and Information Studies* (岐阜聖徳学  
園大学経済情報学部紀要)、Vol. 11、No. 3・4、pp. 25-66.
- 伊藤薫、2012a、「岐阜県飛騨地域の観光産業についてー白川郷と下呂温泉を例としてー」  
*Review of Economics and Information Studies* (岐阜聖徳学園大学経済情報学部紀要)、  
Vol. 12、No. 3・4、pp. 1-26.
- 伊藤薫、2012b、「岐阜県飛騨地域の観光産業についてー高山市を例としてー」*Review of  
Economics and Information Studies* (岐阜聖徳学園大学経済情報学部紀要)、Vol. 13、  
No. 1・2、pp. 35-63.
- 伊藤薫、2013a、「観光地間と観光地内の競争と協力についてー岐阜県飛騨地域のケース  
スタディー」、*Review of Economics and Information Studies* (岐阜聖徳学園大学経  
済情報学部紀要)、Vol. 13、No. 3・4、pp. 21-45.
- 伊藤薫、2013b、「飛騨地域の観光消費の経済波及効果についてー2005年飛騨地域産業連  
関表を利用してー」、*Review of Economics and Information Studies* (岐阜聖徳学園  
大学経済情報学部紀要)、Vol. 14、No. 1・2、pp. 35-59.
- 伊藤薫、2013c、「飛騨地域の観光産業とグローバル対応ー外国人観光客の増加は可能かー」  
『名古屋経済圏のグローバル化対応ー産業と雇用における問題性ー』晃洋書房、pp. 215-  
233.
- 伊藤薫、2014a、「グローバル経済と飛騨地域の観光産業ー外国人観光客の増加は可能で  
あるー」、*Review of Economics and Information Studies* (岐阜聖徳学園大学経済情  
報学部紀要)、Vol. 14、No. 3・4、pp. 63-93.
- 伊藤薫、2014b、「全国と飛騨地域の観光客数の実態ーその統計的側面を含めた分析ー」『国  
際地域経済研究』(名古屋市立大学経済学部附属経済研究所年報)、No. 14、pp. 93-113.
- ジェームズ・マック、瀧口治・藤井大司郎訳、2005、『観光経済学入門』、日本評論社。
- 懸田豊、2013、「中小企業と市場・流通」、(財)中小企業総合研究機構、『日本の中小企業  
研究2000ー2009 第1巻 成果と課題』、同友館、pp. 145-159.
- 金森久雄・荒憲治郎・森口親司編、1998、『有斐閣経済辞典 (第3版)』、有斐閣。
- 金森久雄・荒憲治郎・森口親司編、2002、『有斐閣経済辞典 (第4版)』、有斐閣。
- 片岡吉則、2011、「『国際観光都市 飛騨高山』の観光戦略」、(財)日本交通公社『平成22  
年度観光実践講座講義録 街を活かす 街を楽しむ』、pp. 61-74.
- 加藤厚海、2009、『需要変動と産業集積の力学ー仲間型ネットワークの研究ー』、白桃書房。
- 国土交通省観光庁、2009、『観光入込客統計に関する共通基準』。

- 国土交通省観光庁、2011、『平成23年版 観光白書』。
- 児玉幸治、1998、「競争と協力、中小企業の競争力」、『商工金融』、Vol.13、No. 1・2、pp. 36-39.
- 米浪信男、2004、『観光・娯楽産業論』、ミネルヴァ書房。
- Michael E. Porter, 1998, “*On Competition*,” Harvard Business School Press (日本語版は、マイケル・ポーター (竹内弘高訳)、1999、『競争戦略論 I・II』、ダイヤモンド社)。
- 溝尾良隆編著、2009、『観光学の基礎』(観光学全集第1巻)、原書房。
- 百瀬恵夫、2000、『成功事例に学ぶ中小企業「協同組織革命」』、東洋経済新報社。
- 百瀬恵夫、2003、『新協同組合革命』、東洋経済新報社。
- 村坂有造、2011、『小さな町の大きな『夢づくり』 心のふるさと飛騨古川・まちづくり40年の軌跡』、非売品。
- 大林道弘、2013、「中小企業の組織化・連携」、(財)中小企業総合研究機構、『日本の中小企業研究2000－2009 第1巻 成果と課題』、同友館、pp. 347-371.
- 堺屋太一、2003、『東大講義録－文明を解く－』、講談社。
- 堺屋太一、2012、『人を呼ぶ法則』、幻冬舎新書。
- 司馬遼太郎、1990、『秋田県散歩、飛騨紀行 (街道をゆく29)』、朝日文庫、p. 274.
- 白川村村史編さん委員会、2008、『新編 白川村史 (中巻)』。
- 津田恵一、2004、「国際観光都市を目指した飛騨高山の取り組み」、『運輸と経済』、第64巻5号、pp. 39-44.
- 臺純子、2009、「高山市におけるインバウンド振興」、『日本観光研究学会第24回全国大会論文集 (2009年11月)』、pp. 113-115.
- 楊潔、2006、「サステナブル・ツーリズムの展開と可能性－白川郷における観光の現状と展望－」、『愛知県立大学大学院国際文化研究科論集』、第7号、pp. 115-144.
- 山本誠、2000、「住みよいまちは行きよいまち－バリアフリーの福祉観光都市を創る高山市」、『月刊ノーマライゼーション』、2000年8月号。  
[http://www.dinf.ne.jp/doc/japanese/prdl/jsrd/norma/n229/n229\\_01-07.html](http://www.dinf.ne.jp/doc/japanese/prdl/jsrd/norma/n229/n229_01-07.html)
- 山本誠、2003、『モニターが創ったバリアフリーのまち 高山市まちづくりレポート』、ぎょうせい。
- 山本誠、2008、「仏ミシュラン観光ガイドで3つ星 バリアフリー推進が高齢者・外国人呼ぶ」、『日経グローバル』、No. 95、pp. 46-47.